



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社ミズホメディー 上場取引所 東
 コード番号 4595 URL http://www.mizuho-m.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 唐川 文成
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経理部長兼総務部担当(氏名) 佐々木 寛 (TEL) 0942-85-0303
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	2,529	17.5	299	113.6	300	112.8	221	125.0
28年12月期第2四半期	2,153	—	140	—	141	—	98	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年12月期第2四半期	46.61		—					
28年12月期第2四半期	20.71		—					

- (注) 1. 当社は、平成27年12月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成28年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	3,521	1,999	56.8
28年12月期	4,041	1,896	46.9

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 1,999百万円 28年12月期 1,896百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	50.00	50.00
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	32.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成28年12月期の期末配当金につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

3. 平成29年12月期の業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,417	9.2	657	24.1	656	25.2	503	27.3	105.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年12月期 2 Q	4,762,800株	28年12月期	4,762,800株
-------------	------------	---------	------------

② 期末自己株式数

29年12月期 2 Q	336株	28年12月期	246株
-------------	------	---------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年12月期 2 Q	4,762,534株	28年12月期 2 Q	4,762,788株
-------------	------------	-------------	------------

(注) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料につきましては、決算発表と同時にTDnet及び当社ホームページで開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなど緩やかな回復基調で推移しました。一方、中国をはじめとする新興国経済の減速や英国のEU離脱問題に加え、米国の政策運営による世界経済の不確実性の高まりなど、依然として景気の先行きは不透明な状況にあります。

体外診断用医薬品業界におきましては、インフルエンザウイルスやノロウイルスなどによる感染症の集団発生への対応を背景に、感染症の早期診断に関する国民の意識は高まり、医療への期待は「治療」から「予防」や「ケア」へとシフトしてきております。診療の現場におきましても、患者それぞれの状態に合わせた適切な医療を、効果的かつ効率的に提供する体制を構築する必要があることから、早期診断と早期治療の重要性の認識はさらに高まっております。特に感染症分野では、小児・老人医療における感染拡大の防止や院内感染の予防対策など早期治療に有用な検査技術の需要は世界的に広がっており、国内外を問わず微生物検査や遺伝子検査の技術革新のスピードは速まっております。このように、体外診断用医薬品関連企業にとっては、医療現場のニーズに応える診断薬の開発、さらには海外市場を視野に入れた製品開発が求められる状況となっております。

このような環境のなか、当社は、医療現場からの様々なニーズに応えるために、POCTメーカーとして新しい検査技術や新製品の開発を推進するとともに、既存製品の改善や改良にも尽力してまいりました。また、積極的な営業活動により主力製品や新製品の売上拡大に努めるとともに、競争力強化のために生産性の向上にも注力するなど、様々な経営施策を継続的に推進し、企業価値の向上に取り組んでまいりました。

これらの結果といたしまして、当第2四半期累計期間の売上高は、25億29百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであります。市場分野別の売上高は以下のとおりであります。

病院・開業医分野におきましては、インフルエンザ検査薬は、主に機器試薬システムの機器の累計販売台数の増加に伴い、試薬の売上高が伸長したことにより、インフルエンザ検査薬全体の売上高は13億6百万円（前年同期比18.8%増）となりました。また、アデノウイルス検査薬を始め、前事業年度に発売を開始したマイコプラズマ検査薬やRSV/ヒトメタニューモウイルス検査薬などその他の感染症POCT検査薬も引き続き堅調に推移し、病院・開業医分野全体の売上高は22億63百万円（前年同期比19.5%増）となりました。

OTC・その他分野におきましては、妊娠検査薬は、他社との価格競争のなか売上高は伸び悩みましたが、排卵日検査薬は、武田コンシューマーヘルスケア株式会社向け製品の売上高が増加したことにより、OTC・その他分野全体の売上高は2億65百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

利益面につきましては、主に研究開発費や人件費などの販売費及び一般管理費が増加したものの、増収に伴う売上総利益の増加がこれらを上回り、営業利益は2億99百万円（前年同期比113.6%増）、経常利益は3億円（前年同期比112.8%増）、四半期純利益は2億21百万円（前年同期比125.0%増）となりました。

なお、インフルエンザ検査薬は、当社の売上高の約50%を占める主力製品であり、インフルエンザの流行時期は冬季であることから、売上高及び営業利益ともに、第1四半期（1～3月）及び第4四半期（10～12月）に集中する傾向があります。

第41期（平成29年12月期）の四半期会計期間ごとの売上高及び営業利益は、以下のとおりであります。なお、第3四半期及び第4四半期につきましては、未経過であるため記載しておりません。

第41期（平成29年12月期）の四半期会計期間ごとの売上高及び営業利益

(単位：百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第41期 合計
売上高	1,631	897	—	—	2,529
内インフルエンザ検査薬の売上高	1,093	213	—	—	1,306
営業利益	287	11	—	—	299

(ご参考) 直近2事業年度の四半期会計期間ごとの売上高及び営業利益又は営業損失

第40期（平成28年12月期）

(単位：百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第40期 合計
売上高	1,464	688	788	2,020	4,961
内インフルエンザ検査薬の売上高	961	138	205	1,120	2,425
売上高の四半期百分率	29.5%	13.9%	15.9%	40.7%	100%
営業利益又は営業損失(△)	189	△48	△83	472	529

第39期（平成27年12月期）

(単位：百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第39期 合計
売上高	1,464	544	605	1,468	4,082
内インフルエンザ検査薬の売上高	1,010	46	69	842	1,969
売上高の四半期百分率	35.9%	13.3%	14.8%	36.0%	100%
営業利益又は営業損失(△)	327	△156	△87	305	388

- (注) 1. インフルエンザ検査薬には、「クイックチェイサー Flu A,B」、「クイックチェイサー Auto Flu A,B」及び富士フイルム株式会社向け機器試薬システムの試薬が含まれております。
2. 第39期（平成27年12月期）の各四半期会計期間の売上高及び営業利益又は営業損失(△)につきましては、有限責任監査法人トーマツによるレビューを受けておりません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における資産の残高は、前事業年度末に比べ5億20百万円減少し、35億21百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加6億29百万円、たな卸資産の増加71百万円及び電子記録債権の増加46百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少12億53百万円があったことによるものであります。

当第2四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末に比べ6億23百万円減少し、15億21百万円となりました。これは主に、電子記録債務の増加1億2百万円があったものの、短期借入金の減少3億78百万円、支払手形及び買掛金の減少1億31百万円、未払消費税等の減少73百万円、未払法人税等の減少70百万円及び流動負債のその他に含まれている未払費用の減少63百万円があったことによるものであります。

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ1億2百万円増加し、19億99百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加1億2百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ6億29百万円増加し、7億4百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動により増加した資金は、12億10百万円（前年同四半期は6億81百万円の増加）となりました。これは主に、たな卸資産の増加71百万円及び未払費用の減少63百万円によるキャッシュ・フローの減少があったものの、売上債権の減少12億7百万円及び税引前四半期純利益3億円によるキャッシュ・フローの増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動により減少した資金は、42百万円（前年同四半期は36百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得40百万円によるキャッシュ・フローの減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動により減少した資金は、5億38百万円（前年同四半期は4億2百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純減3億78百万円、配当金の支払1億18百万円及び長期借入金の返済40百万円によるキャッシュ・フローの減少があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期（通期）の業績予想につきましては、平成29年2月10日に公表いたしました業績予想からの変更はございません。

1. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,601	704,828
受取手形及び売掛金	1,949,578	695,692
電子記録債権	83,428	129,631
商品及び製品	256,194	317,621
仕掛品	272,821	264,241
原材料	217,931	236,607
その他	62,917	26,315
貸倒引当金	△1,150	△434
流動資産合計	2,917,323	2,374,504
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	284,702	275,530
土地	466,336	466,336
その他（純額）	172,673	201,778
有形固定資産合計	923,712	943,644
無形固定資産	5,724	6,375
投資その他の資産	195,239	196,499
固定資産合計	1,124,676	1,146,519
資産合計	4,041,999	3,521,023

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	341,240	209,707
電子記録債務	—	102,539
短期借入金	459,420	81,420
未払法人税等	132,719	62,391
賞与引当金	26,184	26,699
返品調整引当金	2,242	2,255
その他	367,221	243,356
流動負債合計	1,329,028	728,368
固定負債		
長期借入金	184,330	143,620
退職給付引当金	266,567	264,639
役員退職慰労引当金	364,458	384,822
その他	1,033	360
固定負債合計	816,389	793,443
負債合計	2,145,417	1,521,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	464,548	464,548
資本剰余金	274,548	274,548
利益剰余金	1,157,384	1,260,311
自己株式	△291	△537
株主資本合計	1,896,189	1,998,870
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	393	340
評価・換算差額等合計	393	340
純資産合計	1,896,582	1,999,211
負債純資産合計	4,041,999	3,521,023

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,153,105	2,529,082
売上原価	690,540	863,457
売上総利益	1,462,564	1,665,624
返品調整引当金戻入額	549	—
返品調整引当金繰入額	—	12
差引売上総利益	1,463,113	1,665,612
販売費及び一般管理費	1,322,724	1,365,785
営業利益	140,389	299,827
営業外収益		
受取利息及び配当金	18	10
受取手数料	600	596
生命保険配当金	514	521
為替差益	1,575	414
その他	46	30
営業外収益合計	2,754	1,573
営業外費用		
支払利息	1,935	916
営業外費用合計	1,935	916
経常利益	141,208	300,484
税引前四半期純利益	141,208	300,484
法人税、住民税及び事業税	35,143	51,847
法人税等調整額	7,417	26,645
法人税等合計	42,561	78,493
四半期純利益	98,647	221,991

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	141,208	300,484
減価償却費	29,214	35,774
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△551	△716
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,051	515
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△549	12
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,950	△1,927
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	18,838	20,364
受取利息及び受取配当金	△18	△10
支払利息	1,935	916
売上債権の増減額(△は増加)	851,951	1,207,683
たな卸資産の増減額(△は増加)	△86,213	△71,522
仕入債務の増減額(△は減少)	△161,757	△28,994
未払費用の増減額(△は減少)	1,782	△63,044
その他	△56,706	△63,715
小計	736,234	1,335,818
利息及び配当金の受取額	18	10
利息の支払額	△1,906	△1,087
法人税等の支払額	△52,753	△124,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	681,593	1,210,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△35,751	△40,870
無形固定資産の取得による支出	△512	△1,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,263	△42,261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△268,000	△378,000
長期借入金の返済による支出	△40,710	△40,710
リース債務の返済による支出	△1,721	△906
株式の発行による支出	△3,921	—
自己株式の取得による支出	△124	△245
配当金の支払額	△87,890	△118,787
財務活動によるキャッシュ・フロー	△402,368	△538,650
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	242,933	629,226
現金及び現金同等物の期首残高	41,225	75,601
現金及び現金同等物の四半期末残高	284,158	704,828

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

株式分割

当社は、平成29年5月22日開催の取締役会決議に基づき、平成29年7月1日付で以下のとおり株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆さまにとってより投資しやすい環境を整え、流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年6月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,381,400株
今回の分割により増加する株式数	2,381,400株
株式分割後の発行済株式総数	4,762,800株
株式分割後の発行可能株式総数	16,920,000株

(3) 株式分割の効力発生日

平成29年7月1日

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しており、これによる影響は「サマリー情報」に反映されております。